

2012年9月期連結決算

2012年11月7日

株式会社三菱総合研究所

1. 2012年9月期決算

2. 2013年9月期業績予想

3. 中期成長に向けて

4. 参考資料

2012年9月期連結決算のまとめ

売上高: 753億円 前期比+28億円(+3.9%)

- +) 震災復興・環境エネルギー分野の売上増加
- +) 金融業向けソリューション案件の伸長
- +) 前下期に新規連結した子会社アイ・ティー・ワンの寄与貢献
- -) 大型ソリューション案件の一巡

営業利益: 30.9億円 前期比+5.5億円(+21.8%)

- +) シンクタンク・コンサルティング事業は稼働改善、コスト削減により収益回復
- -) 子会社での不採算案件の追加対応コストの発生

当期純利益: 11.4億円 前期比△1.1億円(△9.2%)

- -) 税制改正に伴う税率変更による法人税等の増加

セグメント別業績

(百万円)

		2011年9月期	2012年9月期	前期比	
				増減額	増減率
シンクタンク ・コンサルティング事業	売上高	19,788	21,079	+1,291	+6.5%
	営業利益	535	2,034	+1,499	+280.3%
	営業利益率	2.7%	9.7%	+7.0P	
ITソリューション事業	売上高	52,714	54,286	+1,571	+3.0%
	営業利益	1,976	1,159	△816	△41.3%
	営業利益率	3.7%	2.1%	△1.6P	

2012年9月期連結決算

(百万円)

	2011年9月期 実績 ①	2012年9月期 実績 ②	前期比		2012年9月期 (9/21予想) ③	前回予想差 増減額 ②-③
			増減額 ②-①	増減率		
売上高	72,503	75,365	+2,862	+3.9%	75,500	△134
売上原価	58,549	60,943	+2,393	+4.1%		
売上総利益	13,953	14,422	+469	+3.4%		
売上総利益率	19.2%	19.1%	△0.1P			
販管費	11,416	11,331	△84	△0.7%		
営業利益	2,537	3,091	+554	+21.8%	2,900	+191
営業利益率	3.5%	4.1%	+0.6P		3.8%	+0.3P

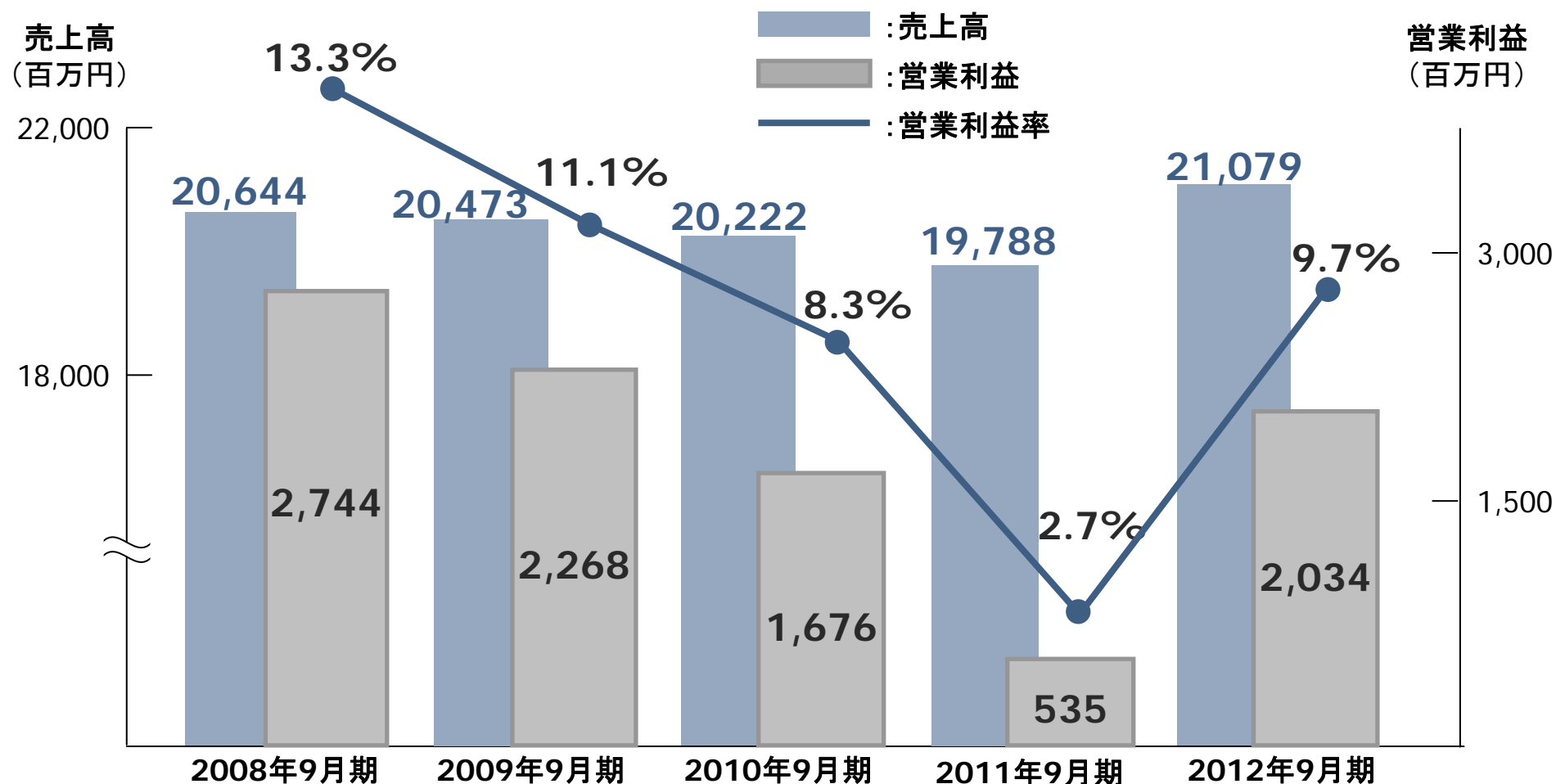
2012年9月期連結決算

(百万円)

	2011年9月期 実績 ①	2012年9月期 実績 ②	前期比		2012年9月期 (9/21予想) ③	前回予想差 増減額 ②-③
			増減額 ②-①	増減率		
営業利益	2,537	3,091	+554	+21.8%	2,900	+191
営業外損益	368	170	△197	△53.7%		
経常利益	2,905	3,262	+356	+12.3%	3,000	+262
特別損益	△555	△388	+166	-		
税金等調整前当期純利益	2,350	2,873	+522	+22.2%		
法人税等	913	1,649	+736	+80.6%		
少数株主利益	181	83	△98	△54.0%		
当期純利益	1,255	1,140	△114	△9.2%	1,100	+40
1株当たり当期純利益(円)	76.45	69.45	△7.00	△9.2%	66.97	+2.48

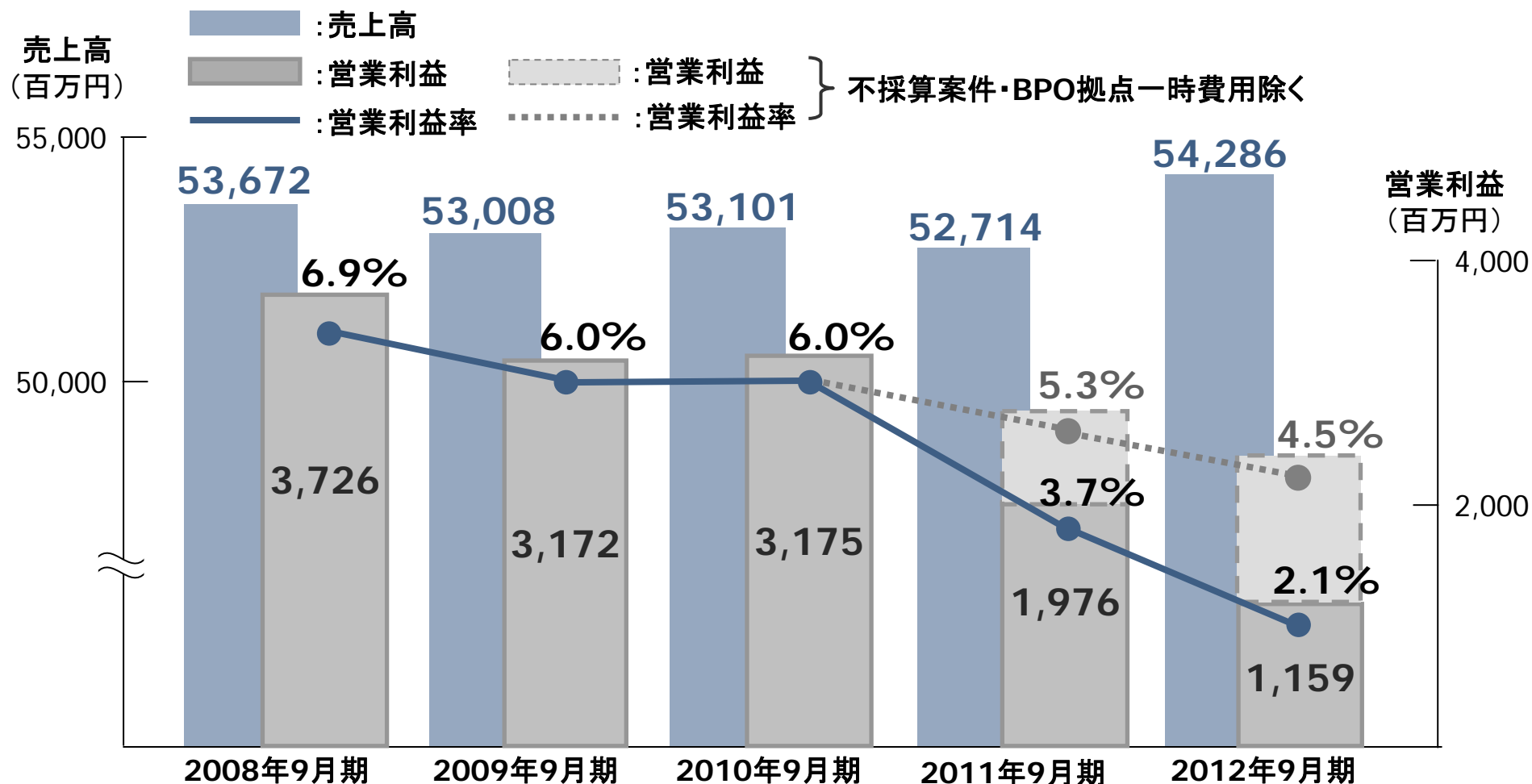
シンクタンク・コンサルティング事業

全社成長分野受注本格化による稼働アップとコスト削減で収益大幅回復

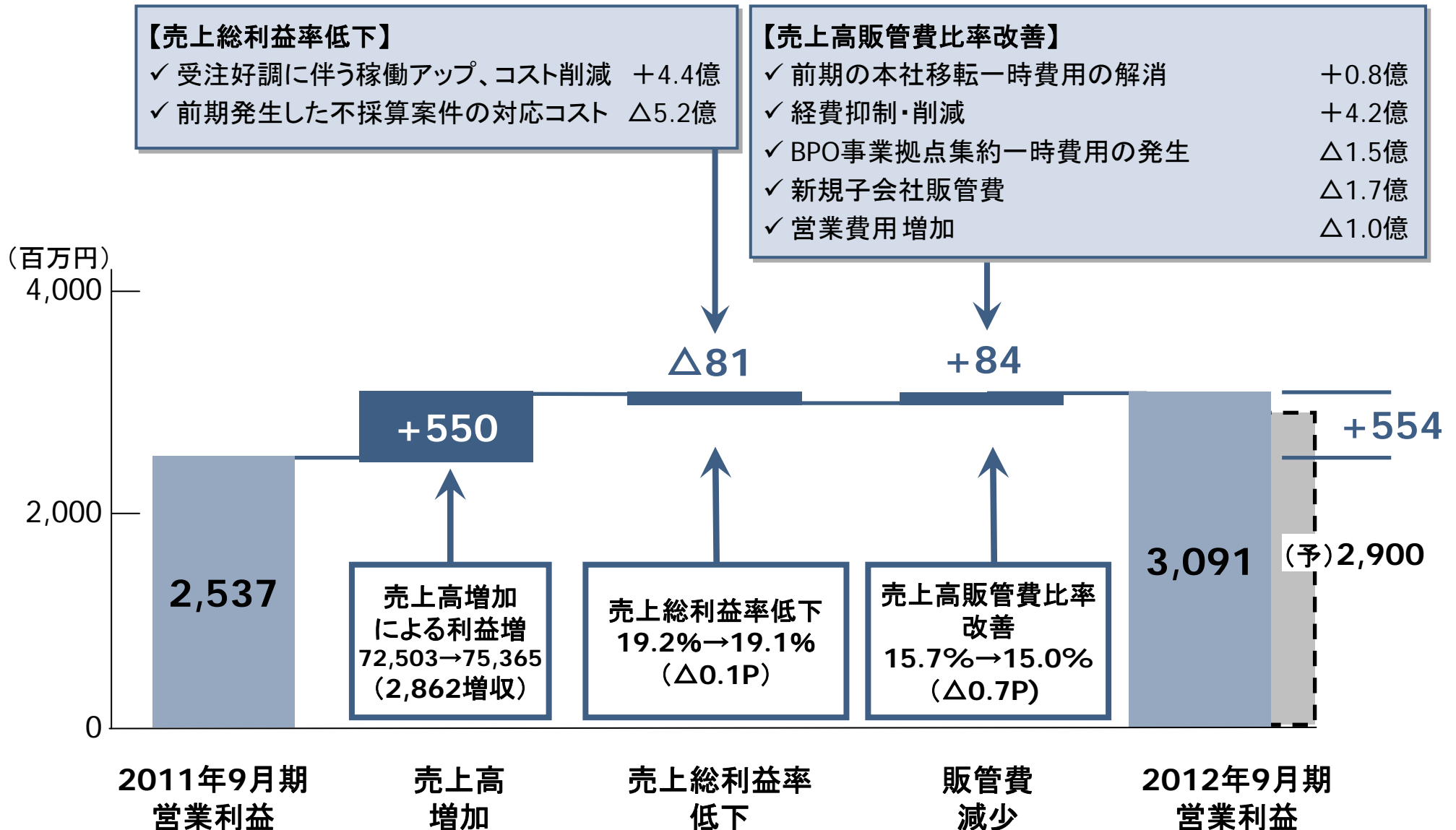


ITソリューション事業

不採算、先行投資、官公庁レガシー案件一巡で減益も、金融・カードは伸長



営業利益の変動要因 <前期比>



不採算案件への対応

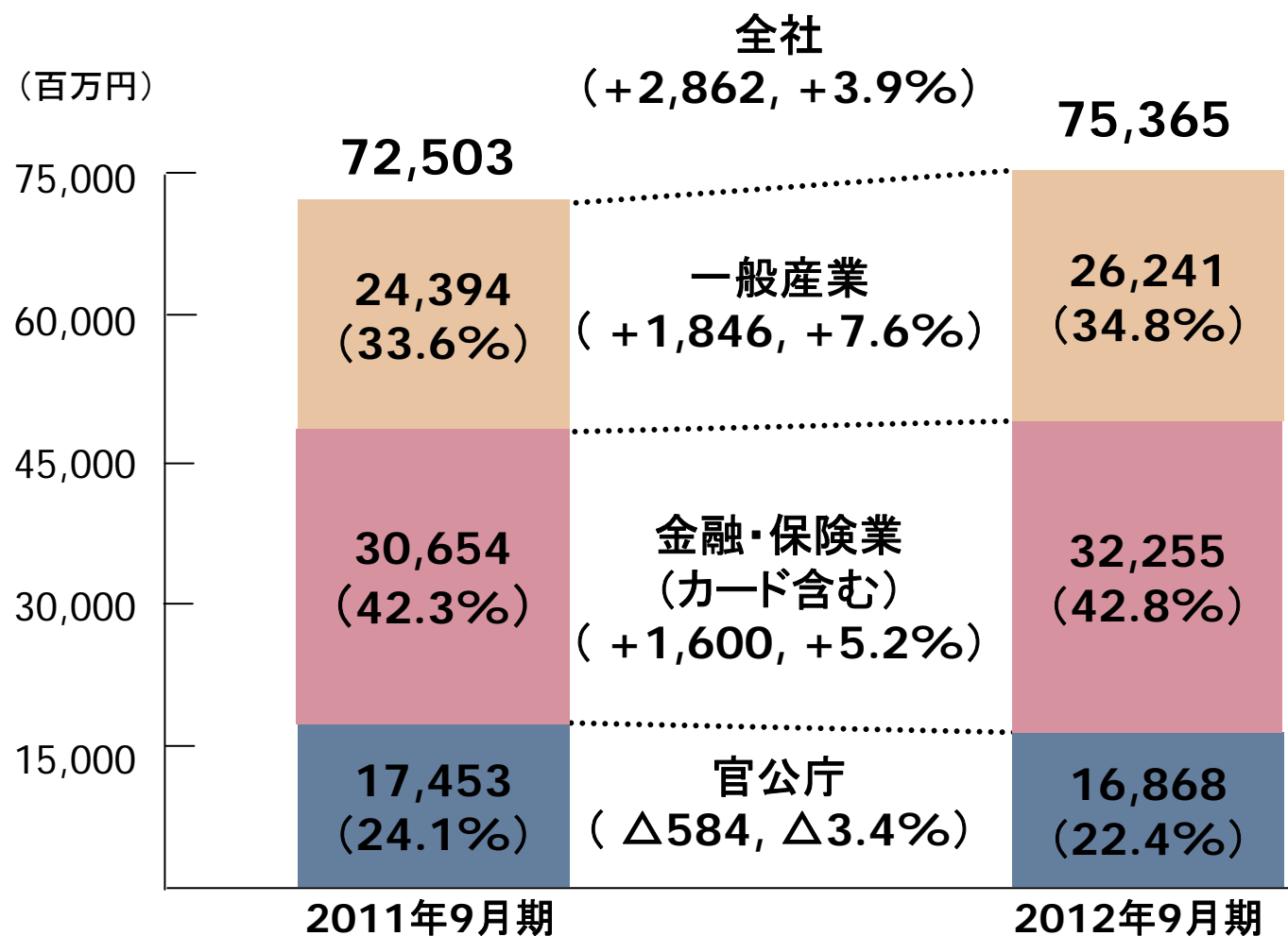
前期発生した不採算案件に引き続き対応

- 一般事業法人向け一括受託開発で複数の不採算案件発生
- 来期分の引当を含む、通期総額11億円の赤字発生

徹底した再発防止策を導入

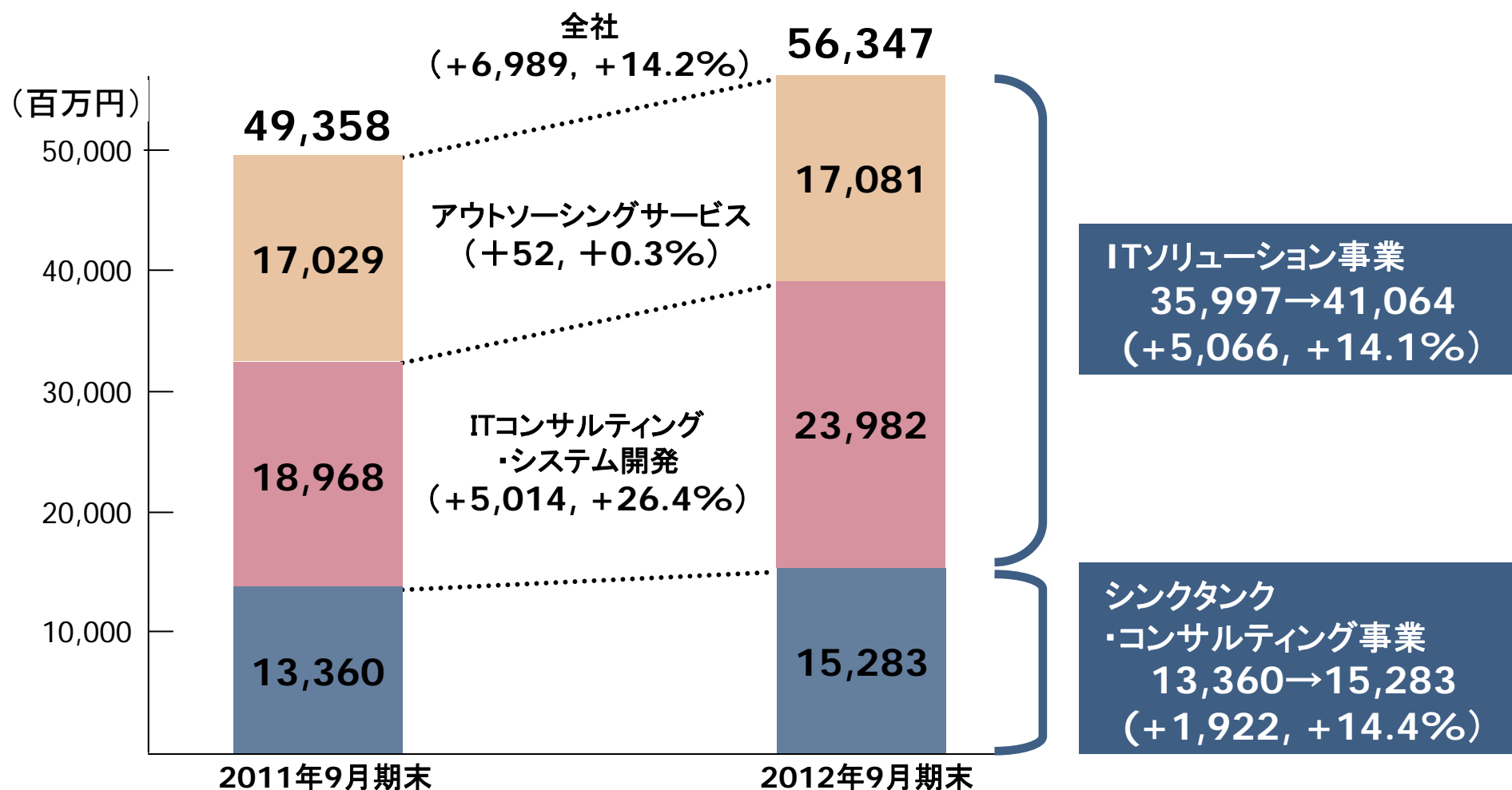
- 入口管理
 - 「案件審査委員会」を設置し、プロジェクトリスク管理を強化
- 各局面での管理
 - Entry/Exit時のレビュー強化、「案件立上げ判定会議」の確行
- 予兆管理の強化

顧客業種別売上高 <前期比>



セグメント別受注残高

2013年9月期売上計画の7割の受注を確保済み



1. 2012年9月期決算

2. 2013年9月期業績予想

3. 中期成長に向けて

4. 参考資料

2013年9月期 連結業績予想

売上高予想: 785億円 前期比+31億円(+4.2%)

- シンクタンク・コンサルティング:
震災復興、環境・エネルギー関連の受注堅調
- ITソリューション:
メガバンク向け基幹・リスク管理システム構築ほか、金融・カード分野拡大

営業利益予想: 40億円 前期比+9億円(+29.4%)

- 受注積上げ、売上増による増益効果
- 不採算案件発生抑制による利益率改善

当期純利益予想: 21.6億円 前期比+10億円(+89.4%)

- 主に12/9期の税率変更による一過性要因

2013年9月期 連結業績予想

事業拡大、不採算案件の収束を図り、営業利益3割増益を目指す

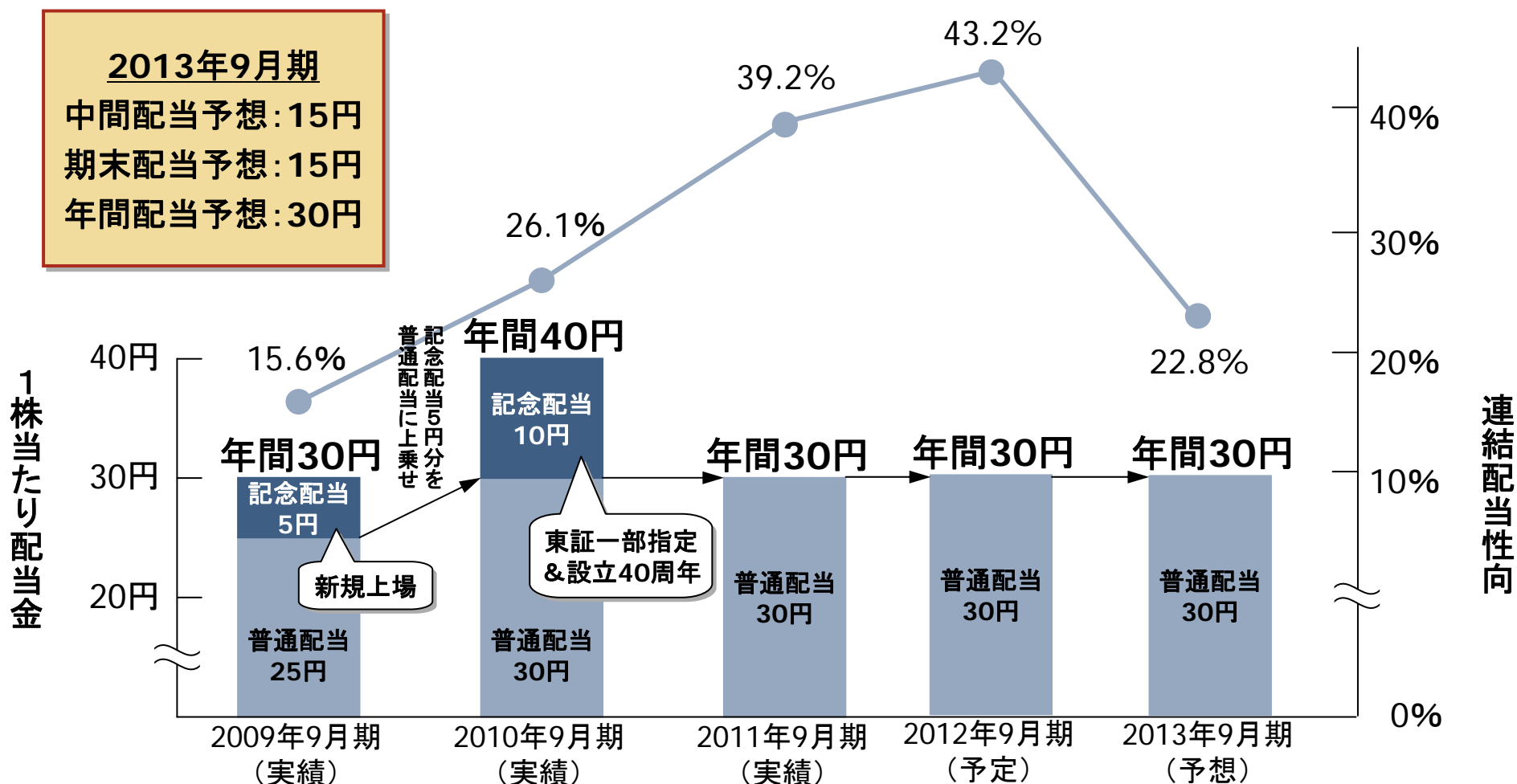
(百万円)

	2012年9月期 実績 ①	2013年9月期 (予想) ②	前期比	
			増減額 ②-①	増減率
売上高	75,365	78,500	+3,134	+4.2%
シンクタンク・コンサルティング事業	21,079	22,200	+1,120	+5.3%
ITソリューション事業	54,286	56,300	+2,013	+3.7%
営業利益	3,091	4,000	+908	+29.4%
営業利益率	4.1%	5.1%	+1.0P	
経常利益	3,262	4,100	+837	+25.7%
当期純利益	1,140	2,160	+1,019	+89.4%
1株当たり当期純利益(円)	69.45	131.51	62.06	+89.4%

2013年9月期配当予想

配当方針

連結業績動向、財務状況を総合的に勘案し、必要な内部留保充実を図りつつ、安定配当を維持。今後、業績の伸展と配当水準の引き上げを目指す



1. 2012年9月期決算

2. 2013年9月期業績予想

3. 中期成長に向けて

4. 参考資料

中期経営計画の戦略と推進状況

時代の変化を新たな事業機会ととらえ、「自己変革」を推し進める

事業構造改革

- 社会経済潮流に沿った事業に注力
(全社・成長10分野による売上増)

業務プロセス改革

- 品質・生産性向上、組織基盤強化
(コスト削減による利益増)

自己
変
革

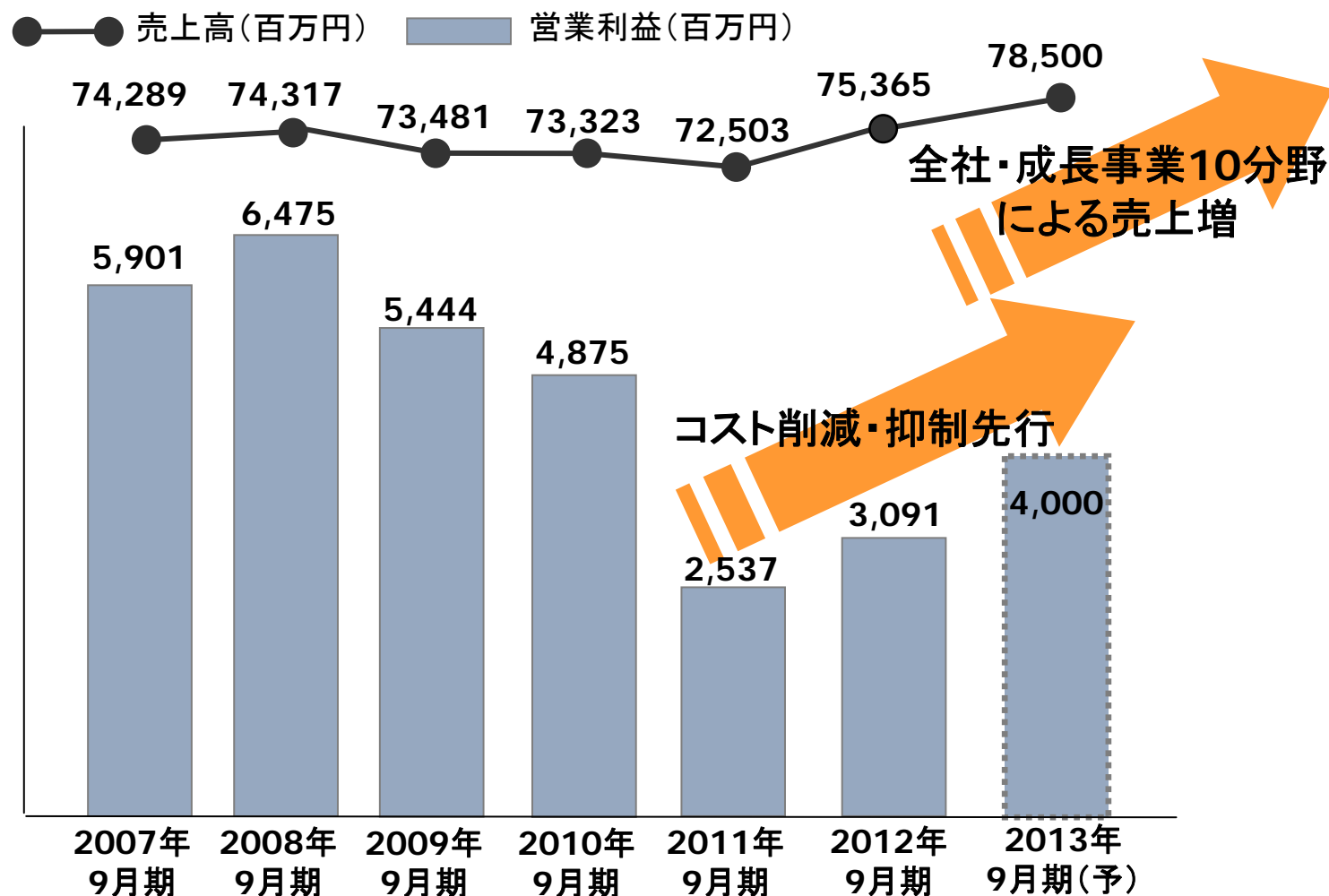
経営体質刷新
収益・財務強化

12/9期振りかえりと中期成長に向けて

- 初年度(12/9期)は、業務プロセス改革で利益を出す作戦
⇒計画以上のコスト削減成果。効率化、稼働改善が実現
⇒事業構造改革では、全社・成長分野での具体的な受注獲得
- 13/9期は全社・成長分野の収穫を加速

改革効果による事業拡大・収益向上

2大改革は順調に軌道にのり、成果実現へ



事業構造改革

日本の課題

東日本大震災からの
復興・再生

長期・構造的課題の解決
(高齢・環境・雇用)

企業競争力回復

先端ICTの活用

全社・成長事業10分野

1. 被災地復興支援事業

2. 社会防災力強化事業

3. プラチナ社会構想推進事業

4. 中長期環境・エネルギー戦略事業

5. 海外展開支援事業

6. 企業競争力・産業強化事業

7. ニューノーマル・マーケティング事業

8. ICT社会基盤実装事業

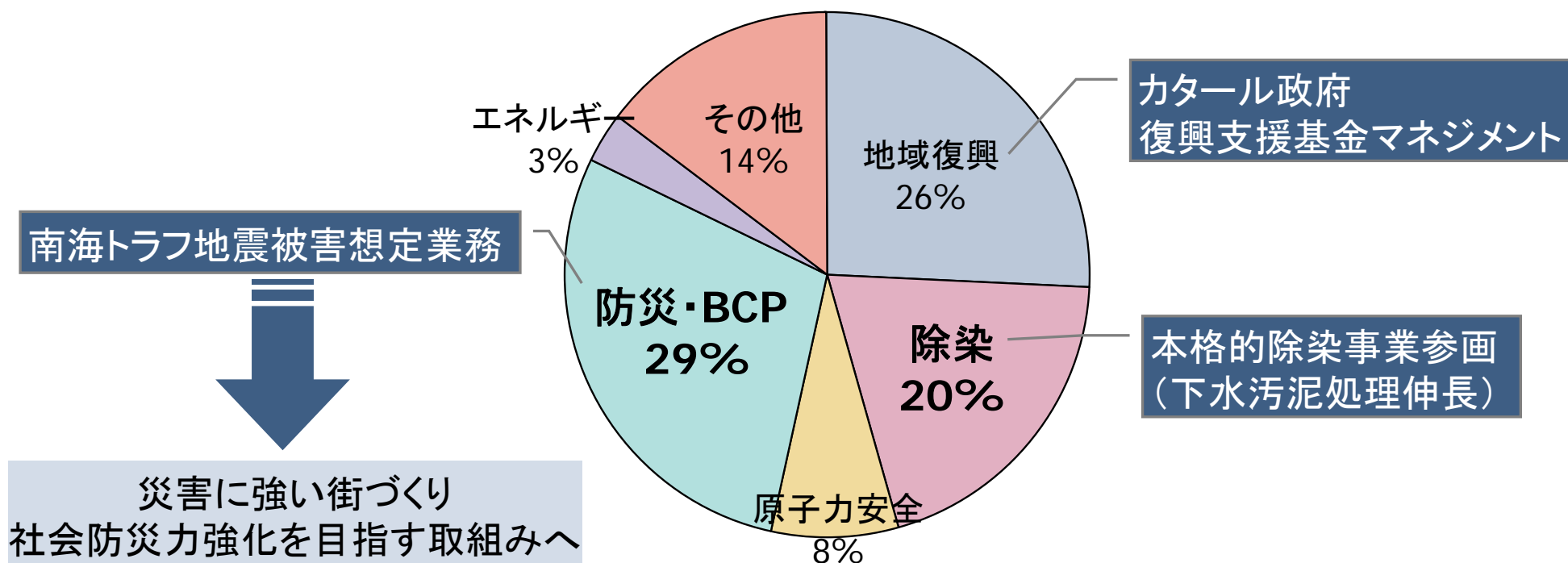
9. 先進ITソリューション事業

10. 情報技術基盤活用事業

全社・成長分野—1.被災地復興支援事業

- 震災後からの累積総受注額 約42億円
- 2013年9月期売上予定も受注好調。期首時点で前期売上実績を超える受注確保済み
- 被災地復興に資する具体的な事業の推進支援／参画が増加

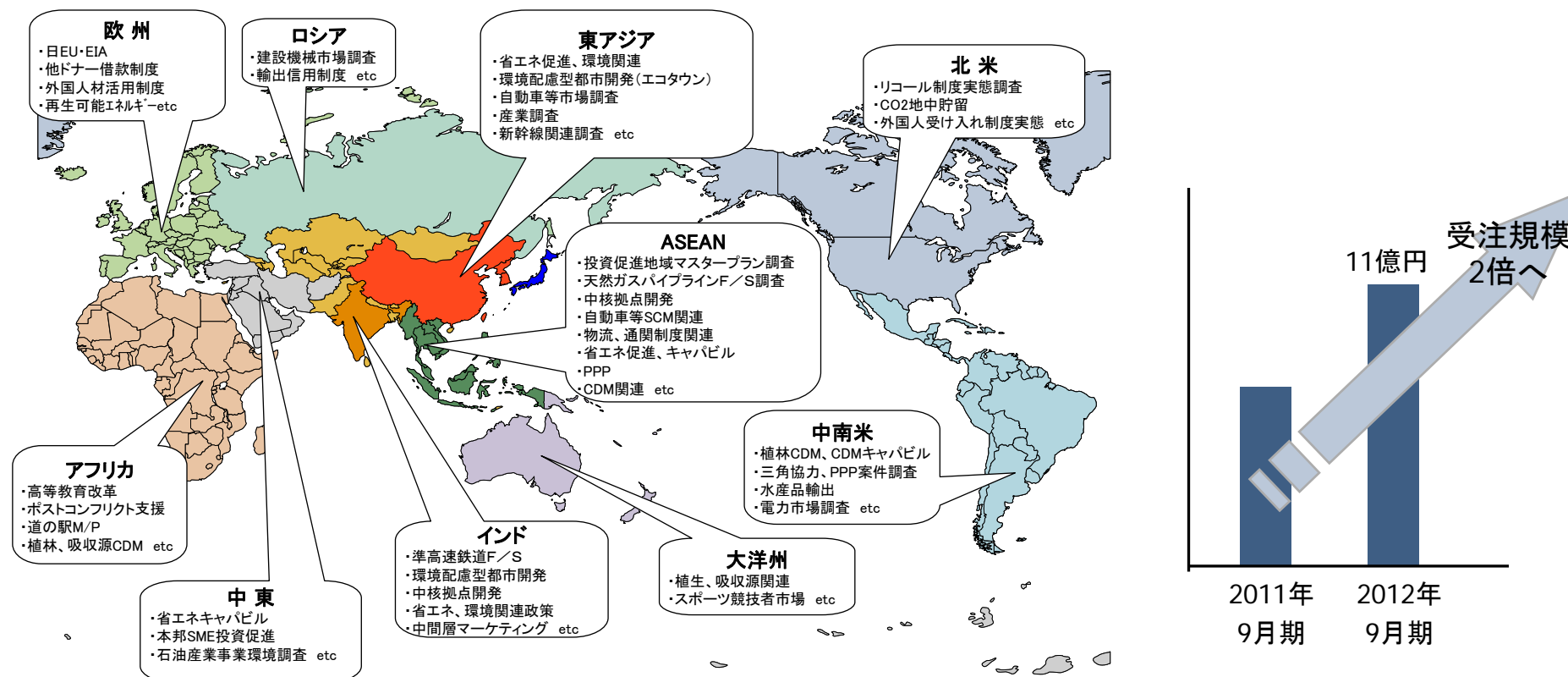
2013年9月期 テーマ区分



全社・成長分野ー5.海外展開支援事業

- アジアを中心に各地域におけるインフラ輸出海外展開支援好調
- 鉄道交通、エネルギーに加え、環境、水、都市開発、防災ハード・ソフトを今後拡大
- 海外政府向け政策形成・制度設計支援も推進

インフラ輸出支援関連の実績



全社・成長分野ー10.情報技術基盤活用事業

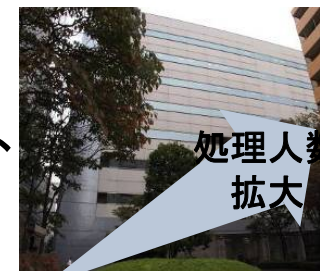
メガバンク向けソリューション

- 海外(中国・米州)展開戦略支援
 - 2012年9月に中国現地法人設立
- 次世代決済システム構築支援
- リスク管理対応(バーゼルⅢ規制対応、カウンターパーティリスク管理の高度化)

アウトソーシング

- 積極的な営業拡販(収益力向上)
 - PROSRV(人事給与アウトソーシングサービス)のクラウド型サービス PROSRV on Cloud 提供を開始
 - 人事給与BPO事業の基盤となる「東京ビジネスセンター」新設、BPO拠点集約による効率化、品質・セキュリティの向上
- データセンター事業拡大に向けた設備増強
 - 千葉情報センター増床→2012年12月サービス提供開始予定

PROSRV on Cloud
クラウド



10%以上拡大

1. 2012年9月期決算

2. 2013年9月期業績予想

3. 中期成長に向けて

4. 参考資料

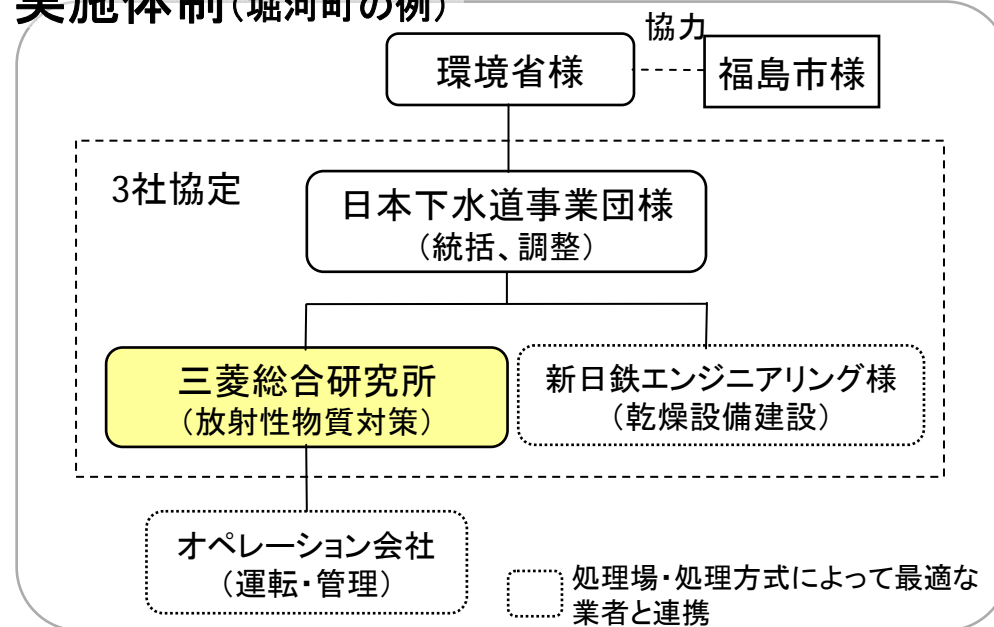
- 全社・成長分野 事例
 - 1.被災地復興支援事業
 - 4.中長期環境・エネルギー戦略事業
 - 10.情報技術基盤活用事業
- 出版物

放射性下水汚泥処理の官民連携事業

1. 被災地復興支援事業

- 放射性物質を含む下水汚泥が処理場に蓄積している状況を住民合意の下に解決
 - 福島県内下水処理場の放射性物質を含む下水汚泥減容化事業に共同参画
 - 放射線対策の専門知見、社会対応に関する経験・ノウハウの提供
(計画立案と関連設備設計、安全評価・運転管理、施設設置運転の住民合意形成支援、他)

実施体制(堀河町の例)



カタール政府復興支援基金マネジメント

1. 被災地復興支援事業

- カタール政府からの復興支援基金(1億米ドル)の有効的な活用を包括的に支援
 - 全体の運営・管理、今後の運営に関するアドバイスなど、総合的コンサルティング
 - 水産業／医療・健康／子どもの教育の3分野で公募・選定
 - 第一号支援案件の多機能水産加工施設(女川町)、10月より操業開始



全体計画:

所在地: 宮城県牡鹿郡女川町石浜字高森155-1
 構造: S造一部SRC造
 敷地面積: 7,760m²
 冷蔵室: 約6,000t

階数: 地上3階
 延床面積: 6,932m²
 凍結庫: 約50t

対象地の位置



操業開始式典

メガソーラー発電建設・事業化支援

4. 中長期環境・エネルギー戦略事業

- 阿蘇くまもと空港（熊本県菊陽町）におけるメガソーラー建設・事業化の推進
 - 事業主体となる特別目的会社に当社が5%を出資し運営の一翼を担う
 - 熊本県様・三菱商事様・当社間で締結した「メガソーラー発電建設事業の実施に関する協定書」に基づく、県内企業関連製品の活用を特徴とする取組み
 - 本事業で得られるノウハウ・データを、メガソーラー発電所建設・事業化支援等を中心とする幅広いビジネスに役立てる

阿蘇くまもと空港



【事業の概要】

事業主体	特別目的会社(出資割合 三菱商事様95%:当社5%)
設置場所	熊本県菊池郡菊陽町(阿蘇くまもと空港北側)、約32,000m ²
発電出力	約2MW(約2,000キロワット)
完成時期	平成24年度中を目標

データセンター事業

10. 情報技術基盤活用事業



- クラウド、データセンターへのニーズ増加に対応した
ストックビジネス拡大による安定収益基盤の強化
 - 千葉情報センター増強→2012年12月サービス開始予定
 - ラック相当で40%の収容力を拡張
 - クラウドやBCPなど、ビジネスニーズに幅広く対応
 - 高信頼性・・・JDCCファシリティスタンダードの
最高基準ティア4相当を実現

【特徴】

立地	<ul style="list-style-type: none"> ・情報インフラが整備され、M7以上の地震が想定されない洪積台地 ・国内有数の金融機関等のデータセンターが集中する専用地域
建物	<ul style="list-style-type: none"> ・堅牢かつ耐震性に優れた安全なデータセンター専用建物
電力	<ul style="list-style-type: none"> ・最上位変電所から安定した電力を常時二系統で直接受電
設備	<ul style="list-style-type: none"> ・主要設備の二重化/二系統により、24時間365日ノンストップ ・コンピュータ室は、地震による影響を軽減する免震床を採用
災害対策	<ul style="list-style-type: none"> ・首都直下地震等による交通規制の対象外区域 ・運用/保守する要員は近郊に確保し、自転車等で駆け付け可能 ・非常用発電機の燃料も優先契約により複数拠点から調達可能

【サービス体系】

※システムエンジニアによるプロフェッショナルサービスなども提供



出版物



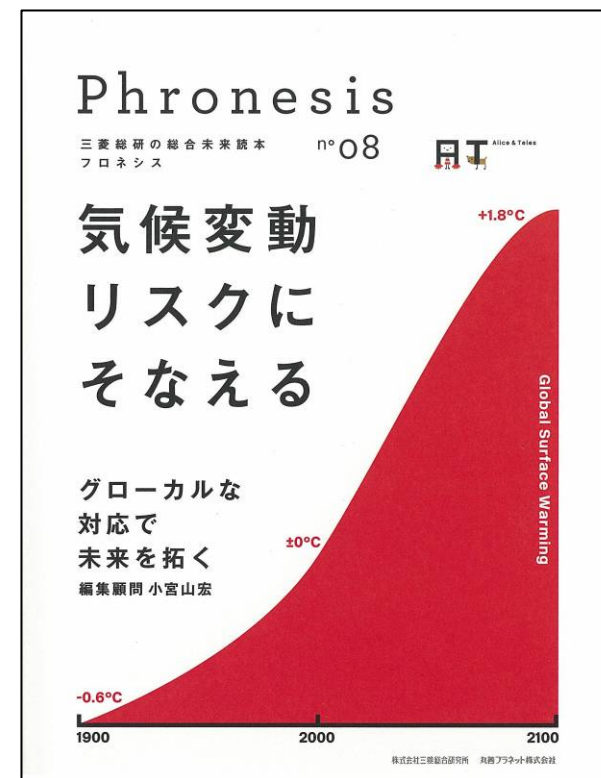
書籍名 これから30年
日本の課題を解決する先進技術

編著者 小宮山 宏
三菱総合研究所(編)

発行日 2012年11月1日

発行 日本経済新聞出版社

三菱総研の総合未来読本



書籍名 『Phronesis』 シリーズ第8弾
気候変動リスクにそなえる

編著者 三菱総合研究所

発行日 2012年10月20日

発行 丸善プラネット

将来の見通しに関する注意事項

この資料は、将来の見通しに関する記述を含んでいます。予想値を含めこれら将来の見通しに関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいた当社の判断によるものです。

こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、予測困難なリスクや不確実性を内包するものです。したがって、実際の業績等は、これら種々の要因によって見通しと異なる結果となることがあります。

当社は、将来の事象や新たな情報等を反映して、将来の見通しに関する記述を更新したり改訂したりする義務を負いません。

株式会社三菱総合研究所
広報・IR部 IR室

TEL : 03-6705-6001
FAX : 03-5157-2171
E-mail : ir-info@mri.co.jp
URL : <http://www.mri.co.jp/>